平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	145		
会計	一般会計				
事務事業名	環境保全推進事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H10	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市環境基本計画（21’ いいだ環境プラン）
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全活動を継続的に展開する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	環境プランに基づく施策の進捗状況を「環境レポート」にまとめ、環境審議会報告及び飯田市公式ウェブサイトでの公表を行っていますが、市民の関心が高まるような情報の提供が課題となっています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	環境政策を的確に行うための環境審議会を運営します。 　また、環境プランに基づく施策の進捗状況について環境レポートを作成し、公表します。	環境審議会運営	219
		環境レポート作成	140
		事務用機器借上、消耗品費	828
		その他の経費	1,709

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	環境審議会に付議された事案数	件	2			
	環境審議会への参加者数	人	48			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,896	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,896	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	10	1	2,896 0	環境保全一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 145　事業名 環境保全推進事務　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		飯田市環境基本条例（第８条）	環境の状況、環境計画に基づいて実施された施策の状況等に関する年次報告書の作成、環境審議会での意見聴取、一般への公表	○	○

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	149		
事務事業名	ＩＳＯ１４００１推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
			飯田市役所地球温暖化防止実行計画	
	法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律	
			長野県地球温暖化対策条例	

事業目的		
	対象	南信州地域の事業所、教育機関、一般家庭
	意図	事業所は、ISO14001「南信州いいむす21」などの環境マネジメントシステムに、教育機関は、教育に特化した地域独自の環境マネジメントシステムに取り組む。また、一般家庭は、省エネ活動に取り組む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域独自の環境マネジメントシステム「南信州いいむす21」の普及拡大・支援は、民間主導の「地域ぐるみ環境ISO研究会」のボランタリーな活動に支えられています。 飯田市、松川町以外の自治体に環境マネジメントシステムの運用がありません。飯田市独自の「保育園のいいむす21」「学校のいいむす21」以外に、教育に特化した環境マネジメントシステムがありません。 一般家庭におけるエネルギー使用実態、省エネ活動を把握することが困難です。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	自己適合宣言による環境マネジメントシステムの運用を通じて、庁内における環境負荷低減活動を推進します。 「地域ぐるみ環境ISO研究会」と協働して、「南信州いいむす21」の規格改訂に向けた研究に着手するとともに、地域内の高校・短大における「南信州いいむす21」を活用した環境改善活動の取組みを検討します。 また、家庭部門における省エネの実態把握と推進方法を研究します。	IS014001推進	509
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	南信州いいむす21訪問支援事業所数	件	40			
	南信州いいむす21登録・継続審査事業所数	件	10			
	「CO2削減一斉行動週間」の実施	回	2			
	ISO推進に係る外部研修派遣	人	10			
	相互内部監査員数	人	60			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	509	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	509	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	16	1	509 / 0	環境マネジメントシステム普及事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 149　事業名　ＩＳＯ１４００１推進事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		エネルギーの使用の合理化等に関する法律（第14条、第15条）	中長期計画書及び定期報告書の毎年度7月末までの提出	○	○
南信州いいむす21の推進	○			○	○	○	○	○	○		事業活動温暖化対策計画書兼実施状況等報告書の毎年度7月末までの提出、並びに公表		○	○
地域ぐるみ環境ISO研究会への参画	○			○	○	○	○	○	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	150		
会計	一般会計				
事務事業名	環境モデル都市行動計画進行管理事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
	法令・例規等		飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民・事業者
	意図	市民（地域団体）が、持続可能な地域づくりと温室効果ガスの削減のため、住民主体の再生可能エネルギー活用事業に取り組む

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域環境権条例を活用した持続可能な地域づくりに関する市民周知が十分ではありません。また、ＦＩＴ（再生可能エネルギー固定価格買取制度）における太陽光発電の買取価格が下がり、経済的なメリットが出にくくなっているため、太陽光発電による事業が創出されにくくなっています。

29年度取組

取組内容：第２次環境モデル都市行動計画に基づき、市民が主体となった地域環境権条例認定事業を創出していくため、地域団体に事業実施を働きかけるとともに、計画策定等について積極的に支援します。

国の政策等で、再生可能エネルギー活用事業による持続可能な地域づくりを支援してもらうよう、環境モデル都市関連の会議やネットワーク等を活用し、関係機関への働きかけを行います。

経費の内容	事業費(千円)
飯田市再生可能エネ導入支援審査会運営	923
政策支援訴求、関係会議での協議	1,261
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
再エネ導入支援審査会での指導・助言	回	10			
政策支援訴求、関係会議での協議回数	回	12			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,184	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,184	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	1	2,184 / 0	環境モデル都市行動計画進行管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 150　事業名 環境モデル都市行動計画進行管理事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例	再生可能エネルギーを活用した持続可能な地域づくりにおいて主導的な役割を担い、市民の地域環境権の行使を支援すること	○	○
環境モデル都市としての取り組みの情報発信	○			－	－	○	○	○	－					
再生可能エネルギー事業案件創出	○			－	－	○	○	○	－	○				

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価 進捗状況・成果	中間評価 達成状況	年間評価 進捗状況・成果	年間評価 達成状況
・再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格の低下による再生可能エネルギー事業の経済性の悪化 ・再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格の上昇による再生可能エネルギー事業の経済性の向上	地域公共再生可能エネルギー活用事業を いいだ環境プランの目標年次の平成32年度までに 現在の9事業を拡大していく	・小水力発電所建設への継続的支援 ・木質バイオマス資源の賦存量及び利用可能量の把握及び新たな木質バイオマス利活用モデルの構築 ・小水力発電の新たな開発可能性箇所の調査等	・小水力発電所建設に向け、継続的な支援を行うことができた。 ・木質バイオマスの利活用については検討中である。 ・小水力発電の新たな開拓のため男女川での流量調査を行い、可能性検討をした。	○	小水力発電所建設に向け、継続的な支援を行うことができた。 ・木質バイオマスの利活用については、リニア駅周辺街区の検討に併せ、将来的な事業拡大に向けての方向性を確認した。	○

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	151		
会計	一般会計				
事務事業名	もりのエネルギー利用推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
	法令・例規等		飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	地域内に賦存する木質バイオマス資源を活用し温室効果ガスの削減を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市内に賦存する木質バイオマス資源を最大限利用するために、新たな需要の創出、木質バイオマス資源の確保からエネルギー利用までの一貫した流通体制を構築していく必要があります。また、渋谷区との交流事業については、将来的な排出権取引も見据えて相互の交流事業にしていく必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地球温暖化の抑制のため、環境モデル都市行動計画に基づき、公共施設や一般家庭での木質バイオマス機器導入を推進します。 渋谷区とのみどりの環交流を実施するとともに、排出権取引を見据えた渋谷区民との相互交流に関する検討に着手します。	木質バイオマス機器導入推進	6,652
		渋谷区とのみどりの環交流	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	木質バイオマス機器の新規導入	件	38			
	渋谷区とのみどりの環交流参加人数	人	160			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,852	（県）県産材供給体制整備事業補助金　（１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	2,692	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,160	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	4	6,852 / 0	もりのエネルギー推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 151　事業名 もりのエネルギー利用推進事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
公共施設ペレットストーブ設置	○			－	－	○	－	○	－					
木質バイオマス活用機器設置補助	○			－	－	○	－	○	－					
渋谷区とのみどりの環交流の推進	○			－	－	○	○	－	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	152		
事務事業名	新エネルギー推進リーディング事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
	法令・例規等		飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	市民、事業者が小水力発電事業を推進し、売電収益を活用した持続可能な地域づくりを実施します。 また、リニア時代にふさわしい低炭素な社会づくりを推進します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村小沢川小水力発電事業は、現段階では発電所設備建設費用が高騰しているため事業採算性に課題があります。マイクロ水力発電についても、費用対効果にまだ課題があります。 　リニア駅周辺の低炭素なエネルギー利用については、周辺に賦存するエネルギー把握や必要エネルギーの算定など、基礎調査を行う必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	かみむら小水力㈱が進める小沢川小水力発電事業の許認可取得申請業務、詳細設計業務を支援します。このため、一般会計予算とは別に、飯田市再生可能エネルギー推進基金から10,000千円を貸し付ける予定です。 　また、市内で実証を進めているマイクロ水力発電実証実験をもとに、マイクロ水力発電の事業化を推進します。 　リニア駅周辺整備基本計画に基づく、低炭素な駅周辺整備に向けた詳細な設計に必要な調査として、リニア駅周辺エネルギー自立可能性調査を行います。	小沢川小水力発電事業化支援	3,248
		千代地区マイクロ水力事業化検討	300
		リニア駅周辺エネルギー自立可能性調査	5,562
		その他の経費	53

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	かみむら小水力㈱経営会議への参画	回	48			
	マイクロ水力発電事業化検討回数	回	12			
	リニア駅周辺エネルギー自立可能性調査実施	回	1			
	リニア駅周辺整備検討回数	回	5			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,163	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,163	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	5	9,163 0	新エネルギー推進リーディング事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 152　事業名 新エネルギー推進リーディング事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
地域小水力発電の事業化支援	○			－	－	○	×	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・小水力発電機器の価格高騰に伴う事業性の悪化 ・小水力発電機器の価格低下による事業性の向上						

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	153		
事務事業名	おひさまのエネルギー利用推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
	法令・例規等		飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	太陽光エネルギーを発電や熱として利用することで化石燃料使用の削減と省エネ意識の高揚を図り、温室効果ガス排出量を削減する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成24年７月にスタートした電力の固定価格買取制度の３年間のプレミアム期間が終了し、買取価格が低減していることから太陽光発電設備の新規設置者が減少しています。 平成21年11月に余剰電力の固定価格買取の対象となった太陽光発電設備は平成31年で10年間の買取期間が終了することや、東日本大震災や熊本地震の影響によりエネルギー自立化のニーズの高まりもある中、発電された電気を蓄電し、利用していくことも求められています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地球温暖化の抑制のため、太陽光発電設備及び蓄電システムや太陽熱温水器の設置に対する補助を行い、温室効果ガスの削減に取り組みます。 地域の民間事業者等との公民協働による太陽光発電事業を推進し、環境意識の向上を図ります。 メガソーラーいいだの適切な管理とＰＲにより太陽光発電の普及啓発を図ります。	太陽光発電設備設置補助	20,000
		太陽熱温水器設置補助	1,200
		太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	9,000
		メガソーラーいいだ運転補助、PR施設管理他	3,327
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	660			
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40			
	メガソーラーいいだ維持管理出動回数	回	15			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	33,527	(そ)市民共同発電売電収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,600	
	一般財源	28,927	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	3	33,527 / 0	おひさまのエネルギー利用推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 153　事業名 おひさまのエネルギー利用推進事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
太陽光発電システム設置補助	○			－	－	○○	－	○	－	○				
太陽熱温水器設置補助	○			－	－	○	－	○	－					
川路メガソーラーへの視察対応	○			－	－	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価 進捗状況・成果	中間評価 達成状況	年間評価 進捗状況・成果	年間評価 達成状況
・再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格の想定以上の低下による経済性の悪化 ・太陽光発電設備設置コストの想定以上の低下や機能向上による経済性の向上	太陽光発電システム設置補助事業件数を いいだ環境プラン目標年度の平成32年度までに 毎年200件ずつ実施する	・市ホームページへの掲載 ・広報いいだの特集号への掲載 ・FMいいだ・ICTVを活用した周知等	・市ホームページ及び広報いいだへの掲載 ・地域情報誌への補助内容掲載 現在までの補助件数：７３件	○	・市ホームページへ申請状況を掲載 ・いいだFM、地域情報誌へ再掲載 補助件数：２０３件	○

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	154		
会計	一般会計				
事務事業名	環境にやさしい交通社会形成事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市環境基本計画（21’ いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、事業所、行政
	意図	ノーマイカー通勤や公共交通の利用により、低炭素な移動手段への転換を推進することで、温室効果ガス排出量を削減する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	バイオディーゼル燃料車及び電気自動車を公用車として活用し市民へのＰＲを図っていますが、更なる低炭素車両転換への推進が必要となります。 　自転車市民共同利用システムは、マイカーからの乗り換えを図ることで温室効果ガス排出量の削減を目指しています。この事業では自転車の効率的な配置やジテツウ利用者等の増加が必要となります。併せて、事業を安全に安定的に継続的するため、自転車の経年劣化に対応した維持管理が条件となります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	低炭素な交通を促進するため、市民の自転車利用推進を目的とした自転車市民共同利用システムを運営します。 　また、電気自動車等の低炭素車両の運行実証を継続します。 　「地域ぐるみ環境ＩＳＯ研究会」が地球温暖化防止に向けて取り組んでいるノーマイカー一斉行動を支援し、事業所・市民・行政が一体となり、地域ぐるみで温室効果ガスの削減への取組みを行います。	自転車市民共同利用システム運営	2,533
		低炭素車両の維持管理	315
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	自転車市民共同利用システム走行距離	km	97,892			
	ジテツウプロジェクト貸し出し個所数	個所	17			
	ジテツウプロジェクト貸し出し人数	人	66			
	自転車普及啓発イベント実施回数	回	2			
	ノーマイカー通勤一斉行動参加者数	人	10,000			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,848	(そ)レンタサイクル使用料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	300	
	一般財源	2,548	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	6	2,848 / 0	環境にやさしい交通社会形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 154　事業名 環境にやさしい交通社会形成事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		使用済自動車の再資源化等に関する法律(第８条)	引取証明書の保管(自動車廃棄時)（1 年）	○	○
ノーマイカー通勤の推進	○			○	－	○	－	○	－		リサイクル券の保管(自動車所有時)		○	○
ＥＶ車の活用及び普及	○			○	－	○	－	○	－					
自転車市民共同利用の運用	○			○	－	○	－	○	－	○				
ＢＤＦ車の活用	○			－	○	○	－	○	－					
庁用車の廃棄		○		－	×	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・低公害車両の大幅な価格低下等の技術革新	自転車市民共同利用システムの運行を 年間を通じて 環境モデル都市行動計画に沿った年間走行距離数を維持する	・事業所貸出の啓発、推進 ・拠点貸出の啓発、推進 ・自転車等通勤システムの啓発、推進	・新規事業所貸出先　１件 ・長期貸出予約者への円滑な貸出し 現在までの走行距離　49,634㎞ CO2削減量　12.4ｔ-CO2	○	・自転車普及啓発イベント　２回 ・長期貸出者への貸出人数 ６２人 走行距離　90,592㎞ CO2削減量　22.6ｔ-CO2	○

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	155		
事務事業名	省エネルギー推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
	法令・例規等		都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）	
			長野県地球温暖化防止条例	
			飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	地域の産業界を中心に、地域の気候風土を活かした省エネルギー住宅の飯田独自仕様の構築と流通を含めた仕組みづくりを行う。また、省エネルギー住宅改修への支援制度の構築を目指す。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は、国のエネルギー基本計画において「2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までには新築住宅の平均でZEHを実現することを目指す」 とされています。しかし、ＺＥＨに対する認知度不足やコストが割高になるなどの課題もあり、今後の普及が不透明なため、早期に当地域にふさわしい省エネルギー住宅仕様の構築と流通の仕組みづくりの整備を行い、省エネルギー住宅を普及する取組みが求められています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市内建築物の省エネ性能を向上させる飯田市独自のガイドラインについて産官学で検討し、地域の気候風土にあった飯田版ＺＥＨ仕様に基づく省エネ建築物を普及させる体制づくりと省エネ住宅改修への支援制度の研究を進めます。	省エネ建築補助制度の研究	251
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	ZEB/ZEH研究会・普及活動の実施回数	回	6			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	251	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	251	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	7	251 / 0	省エネルギー推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 155　事業名 省エネルギー推進事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
省エネ住宅の研究・普及	○			－	－	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・景気低迷による住宅産業の衰退、従事者等の減少 ・住宅の省エネに関する技術革新						

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	156		
事務事業名	エコライフ啓発普及事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）	
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画	
	法令・例規等		飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、市民団体
	意図	市民が飯田市２１世紀環境共生型モデル住宅（エコハウス）の魅力を感じ、エコライフを実践、住宅の省エネルギー化を図る。また、市民団体が地球温暖化対策に関連した活動に主体的に取り組む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	エコハウスは、エコライフコーディネーターを中心に計画通りエコライフの普及啓発を実施してきました。今後も省エネモデル住宅の普及やエコライフの推進、中心市街地の活性化に寄与するように情報発信の強化と工夫した講座など来場者が増加し、市民のエコライフへの転換を促進するように求められています。 飯田地球温暖化対策地域協議会の運営では、環境人材育成も含めた活動のあり方の検討や活動自体が鈍化することのないよう、会員相互の関係を密にし活動に対する意識の向上が必要です。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日常生活における低炭素活動の普及を図るため、りんご並木のエコハウスを運営し、エコカフェ事業、エコライフコーディネーターによる啓発事業などを行います。 また、飯田地球温暖化対策地域協議会の運営及び支援を行います。	市民向けイベントのコーディネーター経費	265
		エコハウスの管理運営	3,045
		飯田地球温暖化対策地域協議会への補助	10
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	エコハウス来場者数	人	10,000			
	エコハウスにおける講座実施回数	回	60			
	エコハウスにおける講座参加者数	人	700			
	エコライフ情報発信回数	回	12			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,320	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,320	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	9	3,320 / 0	エコライフ啓発普及事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 156　事業名 エコライフ啓発普及事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
エコライフコーディネーター等による啓発普及	○			－	－	○	○	○	－					
市民団体との協働による啓発	○			－	－	○	○	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	157		
会計	一般会計				
事務事業名	旧飯田測候所活用事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市環境基本計画（21’ いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、地域団体
	意図	旧飯田測候所を拠点として環境人材育成とコミュニティ活動が展開される。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	指定管理者と協力し、利用者数・事業実施回数を増やし、環境教育の拠点やコミュニティ活動の拠点の核となる施設としての市民周知が必要です。 　築90年を超える老朽化した施設のため、計画的なメンテナンスと小規模であっても適時・適切な修繕が必要で、年々維持コストが増していくことが想定されます。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	旧飯田測候所を適切に管理し、環境教育の拠点となる事業及び地域と協働したコミュニティ活動を創出するよう運営を行います。	旧飯田測候所の管理運営	5,066
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	施設来館組数	組	260			
	施設来館人数	人	1,300			
	施設を活用した環境学習事業等の回数	回	24			
	地区住民による施設を活用した会合等の回数	回	12			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,066	(そ)旧飯田測候所建物使用料　960千円 (そ)旧飯田測候所電柱占用料　5千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	965	
	一般財源	4,101	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	11	5,066 / 0	旧飯田測候所活用事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 157　事業名 旧飯田測候所活用事業　　環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用冷凍空調機器（エアコン・冷凍・冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施	○	○
視察受け入れ	○			―	―	―	―	―	○					
エアコンの廃棄		○		×	×	×	―	―	―		廃棄時におけるフロン類の行程管理のための書類の交付・保存		○	○

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・想定外の建物の損傷						